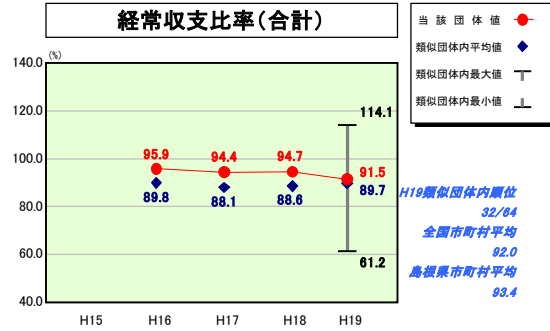
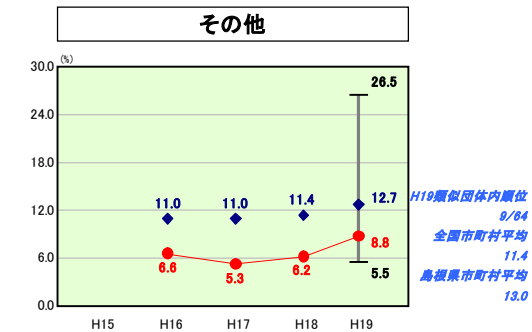
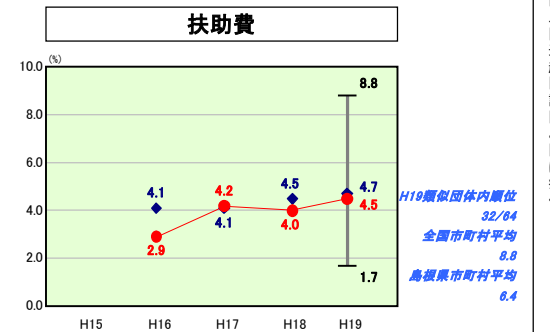
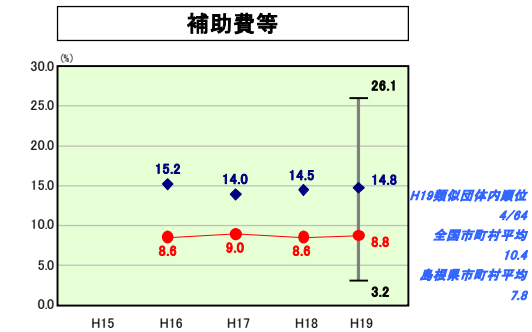
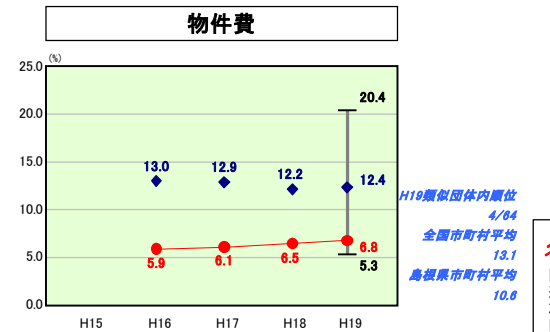
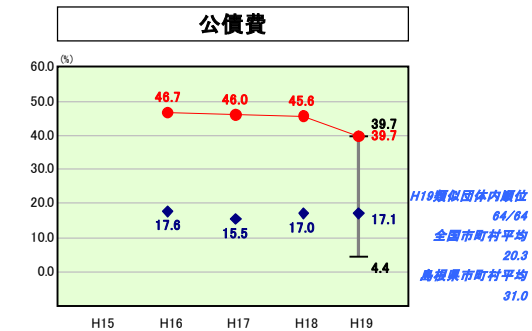
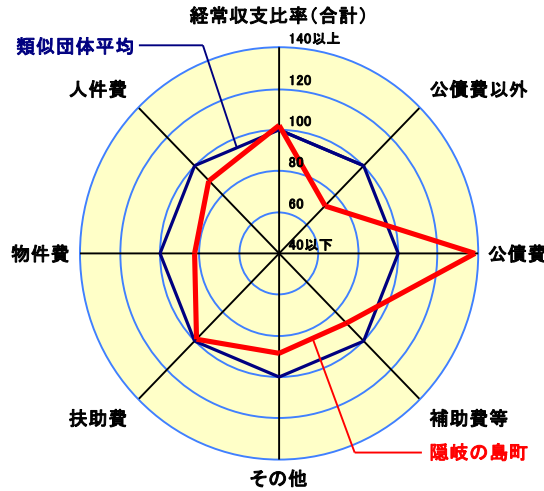
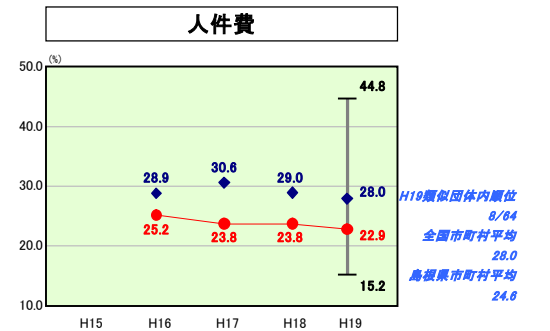
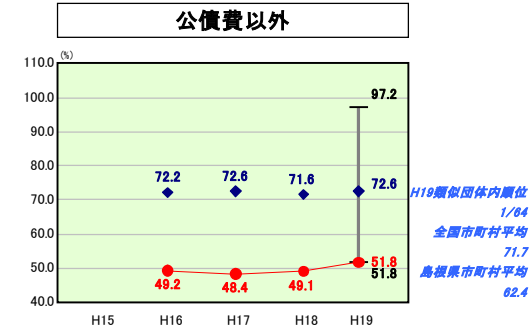


## 経常収支比率の分析



人口	16,417人(H20.3.31現在)
面積	242.97 km <sup>2</sup>
歳入総額	15,001,547千円
歳出総額	14,919,261千円
実質収支	59,027千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】住民1人あたりの人件費が類似団体で最も高いのは、離島という地域特性から、ゴミ処理場や下水道等、本町単独で維持管理しなければならないため、職員数が多くなっていることが要因である。集中改革プランの計画どおり人員削減も進んでおり前年に比べ数値は改善している。

【物件費】比率は若干上がっているが、物件費支出総額は毎年減少している。今後も集中改革プランに沿って施設の統廃合を推進し、歳出削減に努める。

【扶助費】平成19年度より福祉事務所設置のため比率が大幅に伸びた。今後も高齢化が進むにつれ比率は上昇する見込みである。

【公債費】平成初めから平成10年頃までに進めてきた大規模プロジェクトで多額の起債を発行してきた。この償還がピークを迎え、類似団体内中、最も高い数値となっている。しかし、ここ数年繰上償還を実施してきたことや、起債の新規発行抑制により住民一人あたりの公債費等は約2万5千円改善された。

【補助費等】0.2ポイント上昇しているが、支出額そのものは、ほぼ横ばいである。今後、広域連合による病院建設が始まれば、補助費が増加していくものと見込まれる。

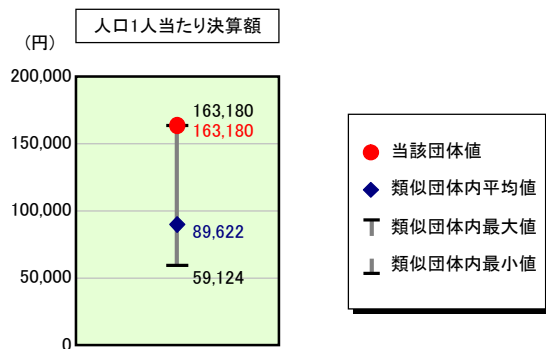
【その他】比率が上がったのは繰上金の増加が主な要因。これは、老人医療費や下水道事業公債費の増加によるものであり、今後とも増加するものと見込まれる。

【普通建設事業】前年比で3割以上の大幅な減少であるが、これは、普通建設事業の抑制に加え、平成19年度に発生した大規模な災害のため計画していた事業が休止されたことも影響している。今後、公共下水道事業や病院建設など普通会計以外での大規模事業が進められることも考慮し、計画的な普通建設事業を実施していく。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

島根県 隠岐の島町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



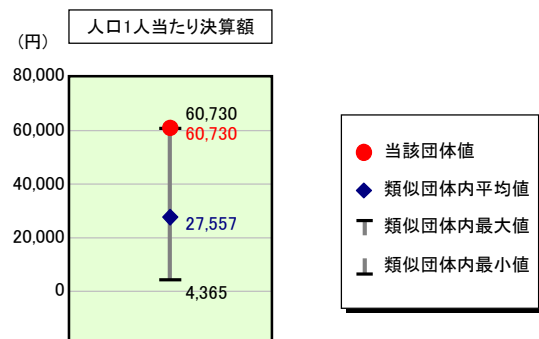
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,310,862	140,760	75,850	85.6
賃金(物件費)	141,286	8,606	4,730	81.9
一部事務組合負担金(補助費等)	384,191	23,402	11,781	98.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	83,062	5,060	3,621	39.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,939	1,336	1,291	3.5
▲退職金	▲262,407	▲15,984	▲8,060	98.3
合計	2,678,933	163,180	89,622	82.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.24	8.34	8.90
ラスパイレス指数	88.0	95.3	▲7.3

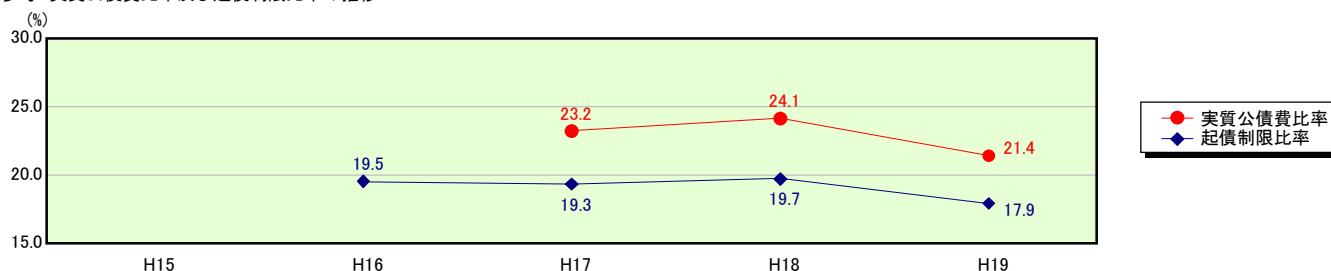
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,602,490	219,437	40,173	446.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	307,036	18,702	12,040	55.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	69,878	4,256	6,608	▲35.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	34,985	2,131	1,241	71.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	296	18	28	▲35.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,017,678	▲183,814	▲32,533	465.0
合計	997,007	60,730	27,557	120.4

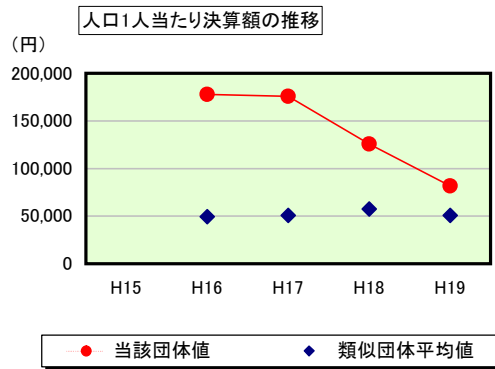
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

島根県 隠岐の島町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	3,067,891	177,756	-	49,563	-	-
うち単独分	1,042,969	60,430	-	32,061	-	-
H17	2,990,381	175,739	▲ 1.1	50,707	2.3	▲ 3.4
うち単独分	815,710	47,938	▲ 20.7	32,323	0.8	▲ 21.5
H18	2,108,596	125,669	▲ 28.5	57,400	13.2	▲ 41.7
うち単独分	364,634	21,732	▲ 54.7	34,972	8.2	▲ 62.9
H19	1,341,019	81,685	▲ 35.0	50,788	▲ 11.5	▲ 23.5
うち単独分	263,348	16,041	▲ 26.2	26,521	▲ 24.2	▲ 2.0
過去5年間平均	2,376,972	140,212	▲ 21.5	52,115	1.3	▲ 22.8
うち単独分	621,665	36,535	▲ 33.9	31,469	▲ 5.1	▲ 28.8